

公的年金制度について、私たちはどのように考えていけばよいのだろうか。全ての国民が加入する年金制度が構築されて半世紀以上が経過し、当時前提としていた人口構造や経済の成長、雇用のあり方や家族形態などが大きく変容してきた。日本は原則的に賦課方式という、働く世代が高齢世代を支える構造となっており、世代間の不公平性を問う声は少なくない。

この公的年金制度について山陽新聞では、既存のシステムで現役収入の50%を維持するためには実質的な経済成長率0・4%以上での推移が必要であること(8月28日付朝刊)、老後資金2千万円問題などの不安がこのままでは拭えない

## 山陽新聞を讀んで

川崎医療福祉大講師 直島克樹



# 世代超えた協働必要

こと(8月31日付朝刊社説)を指摘していた。改革案にある就労の長期化などは、人がどう生きるかのライフスタイルそのものの見直しにつながる。議論がなされることない。今必要なことは、

こと(8月31日付朝刊社説)を指摘していた。改革案にある就労の長期化などは、人がどう生きるかのライフスタイルそのものの見直しにつながる。議論がなされることない。今必要なことは、断ではなく協働である。しかし、世代によ

こと(8月31日付朝刊社説)を指摘していた。改革案にある就労の長期化などは、人がどう生きるかのライフスタイルそのものの見直しにつながる。議論がなされることない。今必要なことは、断ではなく協働である。しかし、世代によ

り、今後より積極的な議論の喚起が必要である。家族の中には、年金が苦しいと答えている人が多く、子どもたちの今を、国民生活基礎調査から

り、今後より積極的な議論の喚起が必要である。家族の中には、年金が苦しいと答えている人が多く、子どもたちの今を、国民生活基礎調査から

り、今後より積極的な議論の喚起が必要である。家族の中には、年金が苦しいと答えている人が多く、子どもたちの今を、国民生活基礎調査から

「山陽新聞を讀んで」は月2回、日曜日に掲載します。